

# 平成28年度新潟県後期高齢者医療広域連合 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,797,042	固定負債	0
有形固定資産	0	地方債	0
事業用資産	0	長期未払金	0
土地	0	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	0	その他	0
建物減価償却累計額	0	流動負債	5,023,322
工作物	0	1年内償還予定地方債	0
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	0
航空機	0	預り金	5,023,322
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	5,023,322
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	4,615,947,793
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	4,878,346,572
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	0		
物品減価償却累計額	0		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,797,042		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	27,310,036		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 24,512,994		
流動資産	9,496,520,645		
現金預金	4,881,597,519		
未収金	1,772,375		
短期貸付金	0		
基金	4,613,150,751		
財政調整基金	4,613,150,751		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	9,499,317,687	純資産合計	9,494,294,365
		負債及び純資産合計	9,499,317,687

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
新潟県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療財政調整基金	4,613,150,751	0	0	0	4,613,150,751
合計	4,613,150,751	0	0	0	4,613,150,751

#### ② 長期延滞債権の明細

(単位:円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【その他未収金】		
返納金(繰越調定分)	27,310,036	24,512,994
合計	27,310,036	24,512,994

#### ③ 未収金の明細

(単位:円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【その他未収金】		
第三者納付金	1,663,546	0
返納金	108,829	
合計	1,772,375	0

### (2) 負債項目の明細

#### ① 引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	0	24,512,994	0	0	24,512,994
合計	0	24,512,994	0	0	24,512,994

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	第三者行為求償事務受益者負担金	新潟県国民健康保険団体連合会	8,179,291	第三者行為求償事務受益者負担金
	特別高額医療費共同事業拠出金	国民健康保険中央会	51,979,959	平成28年度特別高額医療費共同事業医療費拠出金
	特別高額医療費共同事業事務費拠出金	国民健康保険中央会	194,097	平成28年度特別高額医療費共同事業事務費拠出金
	県財政安定化基金拠出金	新潟県	102,049,839	平成28年度新潟県後期高齢者医療財政安定化基金の拠出金
	派遣職員人件費等負担金	新潟市他17市町	163,638,406	平成28年度派遣職員人件費精算
	後期高齢者医療特別対策補助金	新潟市他27市町村	35,501,000	平成28年度後期高齢者医療制度特別対策補助金
	全国後期高齢者医療広域連合協議会分担金	全国後期高齢者医療広域連合協議会	50,000	平成28年度全国後期高齢者医療広域連合協議会分担金
	地方公共団体情報システム機構負担金	地方公共団体情報システム機構	45,000	平成28年度地方公共団体情報システム機構負担金
	新潟県市町村総合事務組合負担金	新潟県市町村総合事務組合	33,000	平成28年度非常勤職員公務災害補償等負担金
	新潟県市町村総合事務組合負担金	新潟県市町村総合事務組合	30,163	平成28年度公平委員会事務費負担金
	新潟県保険者協議会負担金	新潟県保険者協議会	28,079	平成28年度新潟県保険者協議会分担金
		計		361,728,834

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額			
一般会計	税込等	事務費負担金		928,062,000			
		小計		928,062,000			
	国県等補助金	経常的補助金	後期高齢者医療制度事業費補助金	1,399,000			
			特別調整交付金	1,718,000			
		小計		3,117,000			
合計				931,179,000			
特別会計	税込等	保険料等負担金		20,358,889,309			
		療養給付費負担金		20,129,037,225			
		後期高齢者交付金		103,133,011,000			
		特別高額医療費共同事業交付金		51,121,364			
		小計		143,672,058,898			
	国県等補助金	経常的補助金	療養給付費国庫負担金		63,265,223,803		
			高額医療費国庫負担金		870,073,055		
			療養給付費県負担金		20,298,044,377		
			高額医療費県負担金		870,077,821		
			調整交付金		25,163,985,000		
			後期高齢者医療制度事業費補助金		84,226,330		
			後期高齢者医療災害臨時特例補助金		1,071,000		
			後期高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金		1,860,626,868		
			社会保障・税番号システム整備費補助金		463,000		
			県財政安定化基金交付金		700,000,000		
			小計		113,113,791,254		
			合計				256,785,850,152

#### (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	259,035,246,056	109,320,525,805	0	143,750,686,096	5,964,034,155
有形固定資産等の増加	2,797,042	0	0	0	2,797,042
貸付金・基金等の増加	176,780,418	0	0	176,780,418	0
合計	259,214,823,516	109,320,525,805	0	143,927,466,514	5,966,831,197

### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	4,876,574,197
短期投資	0
合計	4,876,574,197

# 平成28年度新潟県後期高齢者医療広域連合 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	259,470,485,664
業務費用	7,886,244,037
人件費	911,000
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	911,000
物件費等	1,866,554,469
物件費	1,866,554,469
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	6,018,778,568
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	24,512,994
その他	5,994,265,574
移転費用	251,584,241,627
補助金等	361,728,834
社会保障給付	251,222,512,793
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	435,239,608
使用料及び手数料	-
その他	435,239,608
純経常行政コスト	△ 259,035,246,056
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 259,035,246,056

# 平成28年度新潟県後期高齢者医療広域連合純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	10,812,511,269	5,036,370,333	5,776,140,936
純行政コスト(△)	△ 259,035,246,056		△ 259,035,246,056
財源	257,717,029,152		257,717,029,152
収等	144,600,120,898		144,600,120,898
国県等補助金	113,116,908,254		113,116,908,254
本年度差額	△ 1,318,216,904		△ 1,318,216,904
固定資産等の変動(内部変動)		△ 420,422,540	420,422,540
有形固定資産等の増加		2,797,042	△ 2,797,042
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		176,780,418	△ 176,780,418
貸付金・基金等の減少		△ 600,000,000	600,000,000
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,318,216,904	△ 420,422,540	△ 897,794,364
本年度末純資産残高	9,494,294,365	4,615,947,793	4,878,346,572

# 平成28年度新潟県後期高齢者医療広域連合 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	259,445,972,670
業務費用支出	7,861,731,043
人件費支出	911,000
物件費等支出	1,866,554,469
支払利息支出	-
その他の支出	5,994,265,574
移転費用支出	251,584,241,627
補助金等支出	361,728,834
社会保障給付支出	251,222,512,793
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	258,150,722,726
税収等収入	144,600,120,898
国県等補助金収入	113,116,908,254
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	433,693,574
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 1,295,249,944</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	176,780,418
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	176,780,418
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	600,000,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	600,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>423,219,582</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 872,030,362</b>
前年度末資金残高	5,748,604,559
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,876,574,197</b>
前年度末歳計外現金残高	5,023,044
本年度歳計外現金増減額	278
本年度末歳計外現金残高	5,023,322
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,881,597,519</b>

# 注記

## 1. 重要な会計方針

### ①引当金の計上基準及び算定方法

債権の不納欠損に備えるため、長期延滞債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

### ②リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ③資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新潟県後期高齢者医療広域連合公金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### ④その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、単年度の取得価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

## 2. その他の注記

### ①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・後期高齢者医療特別会計

### ②出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### ③その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

消費税等の会計処理については、税込方式によっています。